

6月26日、東京土建の仲間は他組合の仲間とともに建設労働者の切実な要求を掲げて集会、デモ行進を行ない、代表が午前には東京都の各局、都議会各会派、そして午後は国の関係省庁と交渉しました。その内容についてお知らせします。

# 福祉保健局 安定運営向け全力 ガン対策についても検討

【本部・中村徹記】福祉保健局への交渉は代表団62人で臨みました。田村都連社保対部長が要請趣旨を説明。概要は、①都費補助金の医療費の増高分を含む現行水準確保、②生活習慣病予防対策事業やアスベスト疾患を含むがん対策事業への財政支援の拡充、③建設国保組合の育成・強化です。伊藤課長は、都国保課の使



月居都連副委員長（右）が伊藤国保課長に要請書を渡しました

# 国保組合に現行水準維持を

## 賃金調査実施せよ CCUSは現場で徹底を

産業労働局

【本部・村松加代子記】産業労働局、財務局、オリパラ局（都市整備局、主税局、建設局、港湾局を含む）交渉は、中村都連賃対部長、山本都連賃対部長、渡辺都連賃対部長



【本部・根釜勝記】都市整備局交渉は栗橋都連理事対策部長を含め15人で実行。「住宅政策本部の役割」「リフォーム助成の要望を発言する堀川さん（江戸川）」



リフォーム助成の要望を発言する堀川さん（江戸川）

## 都市整備局 住宅政策加速する 耐震性の確保数年以内に

合への医療費の増高分を含めた補助の確保、及びがん健診補助の創設を訴えました。参加者8人からは、身近な友人や仲間ががんにより亡くなったことや、自身がアスベストにより健康を害していることなど、切実な実態が報告

## 集会に参加した仲間の声

### 五輪後の景気悪化になる

【黒・大工・勝間田康之さん談】町場でリフォーム中に仕事をしています。幸い、今年に入ってから、仕事は



勝間田さん

切れずにあります。町場というところもあって、設計労務単価が上がっているからといって、賃金単価が上がったという実感はありません。10月から消費税が引き上げになるということ、駆け込み需要的なことはあまりないです。しかし増税以降の仕事の落ち込みは心配です。



原島さん

### 消費税10% アップつらい

【西多摩・電気・原島茂さん談】電気工事をしていきます。最近仕事はだいぶ出てきましたが、細かいのが多く、単価は下げられたまま。遊んでい

れよりの後の景気の悪化が気になります。これではマシなので、薄利多売じゃありませんけど、我慢してなんとかやっていきます。これで消費税が10%に上げられると、正直つらいです。100万売り上げて10万取れるのはキツイ。（そばにいた仲間から「冷えると思うよ。もっと金持ちからいっばい取ればいい」との声も）

△助成制度の創設、「木造住宅密集地域への耐震・耐火促進助成政策の実施」、「豪雨被害の軽減に向けた止水板（防水板）設置助成」などを中心にすすめました。

△助成制度の創設、「木造住宅密集地域への耐震・耐火促進助成政策の実施」、「豪雨被害の軽減に向けた止水板（防水板）設置助成」などを中心にすすめました。

△助成制度の創設、「木造住宅密集地域への耐震・耐火促進助成政策の実施」、「豪雨被害の軽減に向けた止水板（防水板）設置助成」などを中心にすすめました。

△助成制度の創設、「木造住宅密集地域への耐震・耐火促進助成政策の実施」、「豪雨被害の軽減に向けた止水板（防水板）設置助成」などを中心にすすめました。

【本部・根釜勝記】都市整備局交渉は栗橋都連理事対策部長を含め15人で実行。「住宅政策本部の役割」「リフォーム助成の要望を発言する堀川さん（江戸川）」

【本部・根釜勝記】都市整備局交渉は栗橋都連理事対策部長を含め15人で実行。「住宅政策本部の役割」「リフォーム助成の要望を発言する堀川さん（江戸川）」

【本部・根釜勝記】都市整備局交渉は栗橋都連理事対策部長を含め15人で実行。「住宅政策本部の役割」「リフォーム助成の要望を発言する堀川さん（江戸川）」

【本部・根釜勝記】都市整備局交渉は栗橋都連理事対策部長を含め15人で実行。「住宅政策本部の役割」「リフォーム助成の要望を発言する堀川さん（江戸川）」

【本部・根釜勝記】都市整備局交渉は栗橋都連理事対策部長を含め15人で実行。「住宅政策本部の役割」「リフォーム助成の要望を発言する堀川さん（江戸川）」

## 主税局 情報漏えいは不可避 マイナ利活用拡大する

主税局交渉は東京都連山本税対部長他9人が参加し、主税局と戦略政策情報推進本部から7人が対応しました。

主税局交渉は東京都連山本税対部長他9人が参加し、主税局と戦略政策情報推進本部から7人が対応しました。

主税局交渉は東京都連山本税対部長他9人が参加し、主税局と戦略政策情報推進本部から7人が対応しました。

主税局交渉は東京都連山本税対部長他9人が参加し、主税局と戦略政策情報推進本部から7人が対応しました。